

笑顔かがやく 希望のまち むつ



むつ市総合経営計画 5つの基本方針

2 暮らしの向上

【むつ市総合アリーナ整備事業】

長きにわたり市民に親しまれてきた市民体育館の老朽化により、多様なスポーツニーズに対応し、むつ市国土強靱化地域計画に基づく防災拠点としての重要な施設として、平成27年度に「むつ市総合アリーナ整備事業」として基本構想・基本計画を策定。平成30年度より建設工事が着手され、令和2年供用開始予定とし、現在建設中となっています。



メインアリーナ (完成予想図)



むつ市総合アリーナ (完成予想図)



むつ市総合アリーナ建設風景



エントランス (完成予想図)



ボルダリングスペース (完成予想図)



暮らしの向上

子どもから高齢者まで誰もが心身ともに健やかに、また、自然環境の保全や都市環境が整備され、快適に安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。
また、時代に即した真に必要な事務事業を見極めながら、効果的で効率的な行政運営及び強固な財政基盤の確立を推進します。

キッズパーク (ムチュ☆らんど) オープニングセレモニー

ぬくもりのある 健康的な地域づくりへ

老若男女が日々充実できる環境へ向けて、市民一人ひとりが協力し合える環境を目指します。



1

新たなる創造

子供から大人、高齢者、障がい者、性別を問わず、各々のライフスタイルに合わせて、安全かつ市民の出会いの場として活用できる総合アリーナづくりを目指しています。



2



3



4



5

1 キッズパークで遊ぶ子どもたち 2 むつ市役所内キッズスペース 3 認知症カフェ 4 介護予防講演会 5 健康マイレージでの健康指導



笑顔がやぐ 希望のまち むつ



2 暮らしの向上

次の世代へ受け継ぐ、 快適で暮らしやすいまちの実現に向けて



【下北半島縦貫道路の早期完成を目指して】

現地視察に訪れた国土交通大臣をお迎えしたのは、地元で働く女性や生活者の視点から道路の必要性を訴え、さまざまな活動を展開する「下北未来塾」。署名や要望、シンポジウムなどを通じて、早期完成に向け地域一体となって機運の醸成を図っています。

【ピンクリボン運動】

乳がん早期発見のための啓発活動に取り組むために、ピンクリボンプロジェクトを立ち上げました。女性が一生のうちにかかるがんが一番多いとされている乳がん。乳がん検診を通じて、健康づくりを応援するプロジェクトです。



【市民による海岸清掃】

陸奥湾の良質な水質環境を維持していくため、地域住民が一体となって環境保全を推進しています。



【すこやかサポート事業所】

むつ市では健康づくりに関心が高く、積極的に健康づくりに取り組んでいる事業所を募集し、一定基準を満たしている場合には「すこやかサポート事業所」と認定し、地域全体の健康意識の向上を図り、健康まちづくりを推進しています。

よりよい暮らしへの推進

■ 健康・福祉

少子高齢化や生活環境の変化が急速に進んでいく中で、市民の健康寿命延伸を目指し、各種健（検）診や健康相談・健康教育・予防対策等の取り組みを推進します。また、子供の健やかな成長・発達を支えるサポート体制を整備するとともに、高齢者に対しては、施設・在宅介護の充実と介護予防といった生活支援を図り、自助・公助・共助のバランスのとれた地域づくりを目指します。

■ スポーツ

平成 26 年度、「むつ市スポーツ推進計画」及び「むつ市スポーツ施設整備計画」を策定し、老若男女がいつでもスポーツと関わることができる環境づくりに向け取り組んでいます。近年ではむつ市から市外・県外、そして世界へ羽ばたいているスポーツ選手も見受けられており、総合アリーナをはじめとした公共施設マネジメントへも力を注いでいます。

■ 環境

循環型社会の実現と環境に優しいまちづくりを目指すため、町内会をはじめとした市民や事業者等の協力を得ながら、ゴミの分別と減量化及び再資源化を推進しています。また、地域で排出されるホタテガイ養殖残渣、畜産糞尿、林業残渣、食品残渣、植栽残渣等を利用し堆積化、発電などを行い、売電、有機肥料販売及び排出される温熱等を利用した施設栽培が可能かどうか調査・研究していきます。



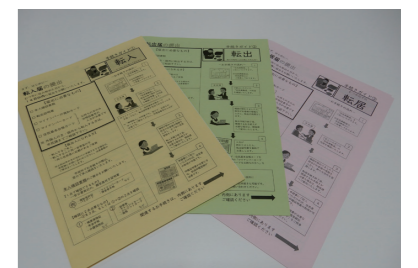
川内地区市営住宅

■ コンパクト・プラス・ネットワーク

暮らしやすいまちとしていくため、立地適正化計画のもと都市施設が集約され人口密度を保ち、経済活動の活性化について官民連携による都市構造の実現化と都市計画による土地利用コントロールとしたコンパクトシティ構想によるまちづくりを進めています。また、一次産業を支える農山漁村の「周辺集落」がネットワークによって結ばれるために、国土強靱化地域計画に位置づけられた「下北半島縦貫道路」をはじめとする公共交通機関の充実が不可欠です。こうしたコンパクト・プラス・ネットワークによってよりよい暮らしの推進とともに、持続可能なまちの形成を図ることが重要となります。

■ 行財政基盤

目まぐるしく変化する社会情勢や市民ニーズの多様化により、臨機応変な行政運営が求められています。全ての事務事業について、事業効果の検証を徹底し、行政需要を的確に捉えつつ、経常経費の縮減を図ります。また、今後更なる進行が見込まれる人口減少・少子高齢化に対し、広域連携を推進し、定住のために必要な生活機能を圏域全体で確保するとともに、恵まれた地域の資源や特性を最大限に活かしながら地域経済の活性化を推進します。



市民のための窓口における説明ガイド